

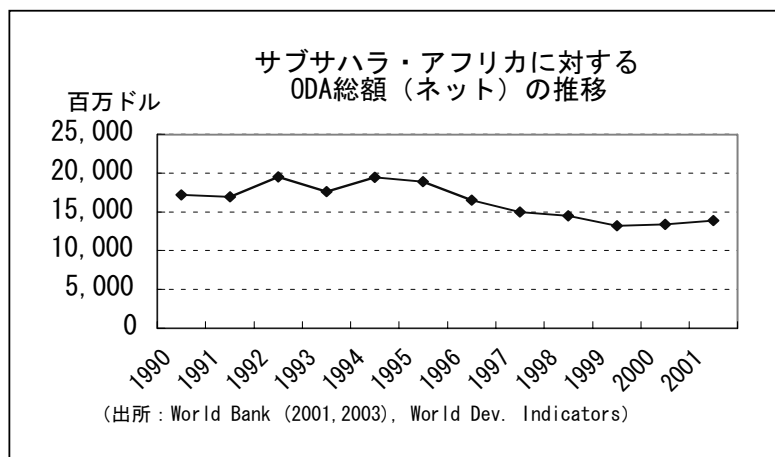
3. これまでの援助の動向とレビュー（主要ドナーとわが国）

3-1 主要ドナーの対アフリカ援助

3-1-1 概観

アフリカの開発は従来より援助に大きく依存してきた。アフリカは80年代から一貫してODAの最大の受け取り地域であり、人口では世界の約1割を占めるに過ぎないアフリカが、世界のODA総額の約3割（31.2%）を得ている（1999年現在）。

しかし、80年代から金額ベースで拡大を続けてきた対アフリカ援助（ネット）は、90年代に入ると1992年の約195億ドルをピークとして減少傾向となり、2001年は約139億ドルの水準にまで低下した¹（World Bank（2003b））。背景には、先進国の緊縮財政や援助疲れによる世界的な援助の減



少傾向、冷戦後のアフリカに対する戦略的援助の必要性低下、アフロペシミズム、さらには旧東欧等の新しい援助先の登場等が挙げられる。援助の一人あたり受取額を見てみると、世界の各地域と比較すると依然高いレベルにあるものの、90年の37米ドルから、2001年の21米ドルまで大きく低下した（World Bank（2003b））。

長期資金フロー全体における民間資金のフローの役割は、アフリカでも経済自由化や民営化を背景に一定の増加は見られた。しかし、大部分の国において、それら民間資金が、開発の中心的資金リソースとなるまでにはまだかなりの時間がかかることが想定される。紛争や内政混乱、さらには、アフリカにおける高い投資リスクなどもあり、今後各国政府が努力を続けたとしても、一部の国を除き貿易や海外直接投資の急拡大は期待できそうもない。大部分の国の財政状況も、厳しい各国経済状況の中で抜本的に好転することも当面望めない。さらには、エイズ等緊急かつ大規模な援助を必要とする開発課題も新たに登場した。アフリカの開発においては今後も当面公的援助が大きな役割を果たしていかざるを得ない。

アフリカ域内における主要援助受け取り国の構成は、冷戦終焉後変化を見せている。1980年代初頭、ケニア、ソマリアやザイールなど、東西冷戦時に戦略的に重要と考えられる諸国が上位を占めていたが、1990年代に入るとウガンダやモザンビークなど、紛争終結後の復興期にある国や経済改革の優等生と評される国が上位を占めるようになっていく。また、象牙海岸、ガンビア、ジンバブエなどのように、クーデターの勃発や内政の混乱が、より明確に援助減少に結びつく

¹ ただし、アフリカ地域のみならず他の地域も総じて低下傾向にはある

ースもある。

3-1-2 主要ドナー

DAC 諸国の援助実績（二国間援助）においては、西アフリカ諸国と深い結びつきを有するフランスが継続して第1位を占め、第2位以降は、米国、ドイツ、日本等が年によって入れ替わっている。99年度は、日本は第3位であった（1位仏：13.7億ドル、2位米国：12.7億ドル、3位日本：9.9億ドル）²。DAC 諸国の ODA 実績を、援助形態別に見てみると、有償資金協力については日本、ドイツそしてスペイン等少数のドナーが小規模に実施しているため、無償資金協力と技術協力のシェアが圧倒的に大きい。我が国は、有償資金協力及び無償資金協力では常に上位5位以内に入っているが、技術協力においては上位5位圏外となっている。このことは、米国、ドイツ、フランス等の他ドナーと比較して、我が国対アフリカ援助においては資金協力の比重が相対的に高いことを示している。

一方、国際機関の ODA 実績を見ると、国際機関の実績のおよそ半分が貸し付けである。さらにその約7割が世銀 IDA（国際開発協会）、約2割がアフリカ開発銀行（AfDB）によるものである。DAC 諸国による政府貸し付けが極めて小さい状況で、アフリカにおける融資の大部分は、IDA が突出した実績を持っており、その実績額は無償と有償という違いはあるものの近年フランスをも上回っている。更に IDA は、マクロ経済政策面で IMF と緊密に連携しつつ極めて大きな政策的影響力を保持している。拡大 HIPC 承認の要件として、また IMF の貧困削減成長ファシリティ（PRGF）並びに世銀の貧困削減支援融資（PRSC）へのアクセス要件として位置付けられている PRSP や、アフリカ低所得国に対する国際的な援助協調の枠組みとして世銀が事務局となっているアフリカのための戦略的パートナーシップ（Strategic Partnership for Africa/SPA）などを通じてその影響力は大きい。

PRSP の世銀・IMF 理事会における承認が HIPC への参加要件となり、また PRSP 支援の融資ファシリティーとして IMF の PRGF 並びに世銀/IDA の PRSC が導入されたことは、PRSP がマクロ経済政策に限らない包括的政策であるだけにその影響力は強まっていると推測される。

EU 及び大部分のヨーロッパ諸国の最大の援助対象地域は依然アフリカであるが、ロシアや東欧圏などが新しい援助先として重要性を高めていることなどもあり、配分の比率は全般的に低下傾向にある。

ドナー本国の緊縮財政や PRSP/セクター・プログラムといった現場レベルでの一層緊密な援助協調の動き等から、多くのドナーが政策策定機能の集中や現地への実施権限委譲等含む援助実施体制の合理化や分権化が進めている。例えば、世銀はこれまでそのほとんどが本部レベルに置かれていた国別局長ポスト（Country Director）の多くを現地駐在とすることで、現場レベルでの意志決定の迅速化を図っている。

² 外務省(2001b)。金額はネット。

3-2 わが国の対アフリカ援助：動向とレビュー

3-2-1 わが国の援助動向

(1) 概観：近年のアフリカ開発会議（TICAD）を軸とした支援

①概観

わが国は 70 年代後半から対アフリカ援助の拡充を図り、89 年には構造調整支援の大幅増加もあり対アフリカ援助額はわが国二国間援助供与額全体の 15.3%に達した。しかし、その後の累積債務問題悪化や一部のアフリカ諸国における情勢不安定化に伴う援助停止、アジア経済危機に伴う対アジア援助の拡大などを背景に、アフリカへの有償資金協力が急減した結果、我が国援助に占めるアフリカ援助の比率は低下し、近年は約 10%前後で推移してきた。2000 年の対アフリカ援助実績は、わが国の二国間援助総額の 10.1%に相当する 9 億 6,896 万ドルであった。

90 年代のわが国のアフリカの開発に対する取り組みは、他ドナーに比べても総じて積極的なものであったといえる。1990 年代の「援助疲れ」、「アフロペシズム」の流れの中で、1993 年よりわが国が中心的な役割を果たして立ち上げた TICAD プロセスは、アフリカ諸国の参加を得て開催した画期的なものであり、アフリカ開発の重要性に対する国際社会の再認識を促す役割を果たした。また、わが国が策定に深く関与した 1995 年の DAC 新開発戦略は、その後の PRSP やセクター・プログラムなどのアフリカを中心として展開された新しい開発援助フレームワーク推進の一つのバックボーンとなった。

わが国の対アフリカ援助方針は、90 年代のアフリカの政治経済社会の変動や開発援助フレームワークの変化を、わが国が DAC 新開発戦略や TICAD 東京行動計画の策定プロセス等に深く関わることを通じて反映させてきた。また、沖縄サミットにおいて打ち出した感染症や IT などへの支援構想の援助方針への取り込みを通じて、援助の重点 이슈として取り上げられつつ国際公共財へも対応するものとなっている。このように、わが国対アフリカ援助方針は、大枠として、これら最新の開発援助フレームワークを踏まえたものである。

2001 年 1 月、森首相(当時)が、現職総理として初めてアフリカ諸国（南アフリカ、ケニア、ナイジェリア）を歴訪した。同首相は、南アフリカにおいて、「アフリカ問題の解決なくして 21 世紀の世界の平和と繁栄はなし」とのわが国の対アフリカ協力の基本認識を示した。今後の対アフリカ協力の方向性として、第一点として開発協力、第二点として紛争予防及び難民支援を協力の両輪として提示した。

「ODA 中期政策」を踏まえたわが国の対アフリカ援助の基本方針は以下のとおりである。

- 貧困対策や社会開発への支援及び砂漠化対策等に対する支援
- アフリカの経済的自立へ向けた民間セクター・工業・農業等の開発への支援（南南協力によるアジアの開発の成果と経験のアフリカへの移転、農業をはじめとする産業の生産力向上に資する基礎的インフラ整備、域内地域協力の促進等）
- アフリカの安定の基盤となる民主化・紛争予防や紛争後の復興に対する支援

- 債務負担の軽減に資する支援（支援の決定に当たっては、債務国の構造改革に取り組む姿勢を勘案する。）

2002年6月には、わが国は開発支援と紛争予防・平和の定着を車の両輪とする「日本のアフリカとの連帯—具体的行動—」を発表し、開発に関しては「人間中心の開発」を重視し、教育、LDC 産品に対する市場アクセスの改善、農業（ネリカ米）などに関する具体的な協力策を打ち出した。また2003年9月（TICAD III（詳細は後述））までの期間を、「対アフリカ協力飛躍の年」としている（外務省（2003））。

②アフリカ開発会議（TICAD）について

(i) アフリカ開発会議（TICAD I）

欧米を中心とした「アフロペシミズム」と「援助疲れ」の流れの中、わが国はアフリカ諸国の自助努力の喚起と政治経済の変革の促進の観点から1993年10月、国連、Global Coalition for Africa (GCA) と共催でアフリカ開発会議（the Tokyo International Conference on African Development/TICAD）を開催した。会議においては、「東京宣言（Tokyo Declaration）」が採択された。

東京宣言の主要な柱は以下の諸点である。すなわち、（1）アフリカ諸国の自らのイニシアチブに基づく政治経済改革、（2）持続可能な開発の原動力としての民間セクターの活動を通じた経済開発、（3）多角的自由貿易拡大に資するアフリカ諸国間の地域協力・地域統合、（4）開発の制約となっている自然災害・人的災害の予防と緊急援助の意義、（5）アジアにおける開発の成功経験のアフリカ開発への移転及び南南協力の拡大、（6）開発における女性の問題、NGO、環境、エイズ等幅広い課題の解決にあたっての国際協力の重要性。

(ii) 第二回アフリカ開発会議（TICAD II）

1998年10月、第二回アフリカ開発会議が開催された。第二回会議では、第一回会議の東京宣言の精神を継承しつつ、21世紀を視野に入れたより具体的な行動計画作りが進められ、最終的に「東京行動計画（Tokyo Agenda of Action）」が採択されることとなった。「東京行動計画」は、計画全体をつらぬく主題として貧困削減と世界経済への統合を冒頭に掲げた。また、計画の基本原則として、①開発におけるアフリカ側の主体性（オーナーシップ）、②アフリカ開発における全ての開発アクターのパートナーシップの2点を挙げている。ここでの主体性とは、アフリカ諸国の政府だけでなく、民間セクター及び市民社会の継続的な対話を前提としたものである。

行動計画本体の大きな柱は、①人間開発の促進：教育、保健及び人口、貧困層支援、②経済開発：民間セクター開発、工業開発、農業開発及び対外債務管理、③開発の基盤：民主化を軸とする良い統治、紛争予防及び紛争後の開発の3点であった。また、これら計画を横断するテーマとして、キャパシティ・ビルディング、ジェンダーの主流化、環境の管理などが提示された。

(iii) 第三回アフリカ開発会議 (TICAD III)

外務省によれば、現在計画されている同会議の概要は以下の通りである（外務省ウェブ・サイトより）。なお、これまで積み重ねられてきたわが国の TICAD フォローアップ策の中で主なものとしては、無償資金協力を通じた地下水開発やポリオ対策への積極的支援、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学に設置されたアフリカ人造り拠点である AICAD (African Institute for Capacity Development)、マレーシアにおけるアジア・アフリカ投資促進センター（通称ヒッパロスセンター）の設置、数度にわたるアジア・アフリカ・ビジネス・フォーラムの開催、第三国専門家や第三国研修の実施、民主化セミナーなどの研修員受け入れ、債務管理セミナーの開催などが挙げられる。

● アフリカ開発の理念と方向性を提示

90 年代後半以降、G8 プロセスや国連プロセス等において、アフリカ開発問題が中心的な議題として取り上げられ、国際社会のアフリカ支援に向けた気運はかつてなく高まっている。また、2001 年に「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」が成立、2002 年にはアフリカ連合 (AU) が発足するなど、開発の推進に向けたアフリカ側のオーナーシップが発揮されつつある。

TICAD III は、こうした好ましい国際環境を捉え、これまで様々な機会に行われてきたアフリカ開発の議論を総括し、アフリカ開発に向けた国際社会のコミットメントを確認するとともに、アフリカ開発のための理念と具体的な方向性を提示することを目指す。

● NEPAD への具体的支援を結集

TICAD III は、アフリカのオーナーシップの発露である NEPAD が、国際社会の支持を受けてアフリカ自身の手により具体化が図られつつある機を捉えて開催される。NEPAD は TICAD とその理念を継承するアフリカ自身の開発イニシアティブであり、TICAD III においては、国際社会の支援を結集し TICAD プロセスを通じて NEPAD をいかに具体化していくかにつき幅広い議論を行う。

● パートナーシップを拡大

様々な課題を抱えるアフリカ開発の推進には、幅広い開発主体を巻き込み、各々が有する多様な開発経験を活用することが望ましい。TICAD III では、OECD/DAC 加盟国といった主要ドナー国や国連、世界銀行といった主要国際機関のみならず、TICAD プロセスが推進してきたアジア・アフリカ協力に基づくアジア諸国の参画やアフリカ域内諸国の協力、更には NGO をはじめとする市民社会や民間セクターの積極的な参画を得ることにより、アフリカ開発の推進に向けた国際社会のパートナーシップの拡大を図る。

● TICAD プロセスの将来像を議論

10 周年を迎える TICAD プロセスがアフリカの開発に果たした政治上・開発上の役割を TICAD II の「東京行動計画」等の評価を通じて検証するとともに、アフリカ開発のより一層の推進に向けた TICAD プロセスの将来像につき議論を行い、TICAD III 以降のア

フリカ開発の推進に向けた方途を探る。

(2) わが国の対アフリカ援助の傾向・特徴

①援助のグラント（無償）化

国際的な比較では、90年代中盤までの日本の対アフリカ援助の大きな特徴は、他の二国間援助機関が援助のグラント化と分野の社会セクターへのシフトを急速に進める中で、構造調整政策への世銀などとの協調融資並びに幹線道路やダム建設などのインフラ整備案件を主たる対象とした有償資金協力が引き続き大きな役割を果たしたことである。90年代中盤までの我が国対アフリカ援助の増額はこの有償資金協力が大きな役割を果たした。とはいうものの一方で、わが国援助の中で比較した場合、対アフリカ援助は他の地域への援助と比べて無償資金協力や技術協力の比重が高く、有償資金の比率が非常に低い（99年で1.6%）。また90年代中盤以降は、援助のグラント化が進んでいる。この背景には、アフリカ諸国の厳しい経済状況や近年のHIPCイニシアティブの動きから、融資適格国がほとんど存在しない状況がある。近年の供与先は南アフリカの他、HIPCSイニシアティブへの不参加を表明してきたガーナやケニアなどに限られていた。しかし、ガーナが2000年初頭の政権交替後にHIPC参加を表明するなどの動きもあり、アフリカに対する有償資金の供与が今後増加することは当面考えられない。このことは、我が国がポストHIPCにおける借款供与再開の条件を緩和するなどのイニシアチブを取らない限り、今後当面の我が国対アフリカ援助は、無償資金協力及び技術協力の二本立てによる協力が前提となっていくかざるを得ない。

②分野別の援助実績の特徴

わが国の対アフリカ援助の特徴の一つは、他のドナーに比べて、幅広いセクター/イシューを対象としていることであり、また同じセクターでも特定のサブセクターに集中せず結果として比較的分散している。後者については例えば、保健医療分野なら、大学病院や基礎医療研究施設等高度医療施設を支援する一方、プライマリーヘルスケア強化の事業も実施している、あるいは教育分野では、大学への支援など高等教育へ援助を行う一方で、初・中等教育等の基礎教育へも支援を行っているなど。

しかし90年代の我が国の対アフリカ援助のグラント化により比較的大規模なインフラ整備支援が減少したこともあり、分野別に見た援助実績においては、教育、保健医療、水などといった社会セクターや、食糧援助(KR)や食糧増産援助(2KR)などを含む食糧・農業開発分野の比重が高くなってきている。なおアフリカは、青年海外協力隊員の最大の派遣先地域である。

BOX アフリカに対するわが国の主要分野・課題別援助実績の特徴

1. 教育

アフリカにおけるわが国教育分野支援の一つの柱は、初・中等教育への協力となっている。初・中等教育支援においては、無償資金協力による小中学校建設（ジブティ、南アフリカ、ザンビア、カメルーン、モザンビーク、象牙海岸等）、ケニア、ガーナ、南アフリカにおける理数科教育強化を目的とした技術協力事業や協力隊派遣、タンザニアにおける開発調査を通じたスクールマッピング等への支援が代表的なものである。又、わが国の教育協力の特徴は、ケニアにおけるジョモ・ケニヤッタ農工大学への支援等高等教育レベルや職業教育等への支援も行われていることである。

2. 保健医療

わが国の主要な対アフリカ保健・医療協力としては、ポリオ等感染症ワクチンの供与、タンザニア、マラウイやザンビア等におけるプライマリーヘルスケア（PHC）強化や地域住民に対する保健衛生教育等への支援、さらには大学病院や基礎医学研究施設等高度医療施設への無償資金や技術協力を通じた支援が挙げられる。このように、当該分野におけるわが国の協力は末端レベルから高度医療レベルまでをカバーする非常に幅広いものとなっている。最近の傾向としては、わが国 NGO や現地 NGO との連携による啓蒙普及型事業が増えてきていることも注目される。保健医療分野は、タンザニアやガーナ等、最もセクター・プログラムが進展している分野であることから、これまで政策アドバイザーや企画調査員を派遣して、セクター・プログラム（詳細は後述（4-2-3））における援助協調への参画とセクター・プログラムに合致した案件の形成を図ってきている。

3. 水供給

水供給分野においては、無償資金協力による地下水開発を中心とした事業が積極的に推進されてきている。最近の水供給事業においては、事業の持続性の観点等から、住民参加による施設維持管理体制の構築を現地 NGO と協力しながら進めていることが新しい傾向といえる。

4. 食料安保・農業開発

90年代のアフリカにおける農業開発並びに食料保障分野においては、ガーナ、ケニア、タンザニア等において、灌漑による近代的農法の普及等を通じ小規模農家の生産性向上への支援が進められてきている。その他、ほとんどのアフリカ諸国に対して、食料援助や食料増産援助等の商品援助（Commodity aid）も継続して実施されている。

5. 民間セクター開発

アフリカにおけるわが国の民間セクター及び工業分野への支援は、研修員受け入れや個別専門家派遣等、比較的小規模な支援が中心となっており、極めて限定的である。日本貿易振興会もいくつかの国に対して輸出振興等の分野で専門家を派遣している。

6. ガバナンス

わが国のアフリカにおけるガバナンス支援の主なものとしては、平和構築分野に係る OAU への資金供与、JICA によるアフリカ諸国を対象とした民主化セミナーの開催並びに健全な財政運営能力構築に係るケニア、シンガポール、チュニジアにおける債務管理セミナー等が挙げられる。又、タンザニアにおいて UNHCR と連携して難民受入れに係る連携協力を実施している。

③幅広い援助対象国と援助重点国：国別実績

99年統計で、アフリカ48カ国の内、ソマリア、コンゴ共和国、シエラレオーネ並びにコモロを除く44カ国に援助の実績があったことが示すように、わが国の二国間援助は、非常に幅広い対象国に支援を行っている。ただし、これら全ての国にまんべんなく支援しているのではなく、援助実績額や事業案件数でみてみると、タンザニア、ケニア、ガーナ、ザンビア、セネガルなど、常に援助受け取り額や案件数（専門家や青年海外協力隊派遣規模など）などにおいて重点的な支援を受けている国が存在する一方で、西アフリカのベナンやトーゴなど、1〜2件の無償資金協力と研修員受け入れのみが実施されている国も存在するなど、一定のメリハリはある。

援助額の配分には、明確な基準が必ずしも存在している訳ではなく、我が国との外交関係や地域における役割や民主化の進展、適切なマクロ運営、さらにはこれまでの援助実績や大使館・JICA在外事務所の有無など複数の観点を組み合わせてケースバイケースで判断されていると考えられる。また、これら援助実績上位国の構成の特徴は、セネガルなどを除き、圧倒的に英語圏諸国が多いことが特徴である。一方、フランス語圏は援助実績が相対的に小さく、その内訳をみてみると、全般的に無償資金協力の比重が高く、技術協力事業の実績が少ない傾向がある。

さて、この英語圏中心の支援と、アフリカにおけるPRSPやセクター・プログラムなどの政策プロセス、直接財政支援やコモンバスケットなどの90年代の新しい援助手法との関連をみてみると、タンザニア、ガーナ、ザンビアなど、我が国の対アフリカ援助実績の上位を占める英語圏諸国の多くは、PRSPやセクター・プログラムなど新しい援助アプローチを推進している世界銀行、英国、EUや北欧諸国などドナーの重点支援国と一致していることが注目される。逆に、セネガルなどの一部を除き、我が国の支援実績が小さいフランス語圏諸国の多くでは、これら新しい援助アプローチに消極的なフランスが他を圧倒するトップドナーとなっていることもあり、これら援助アプローチの導入が全般的に遅い諸国となっているようである³。

④アフリカにおけるわが国の位置付け

東アジア地域におけるわが国ODAの位置付けは、他DACドナーを圧倒する規模を持つトップドナーとなっておりまた、世銀・IDAなどの国際金融機関と較べても、その規模は多くの国で世銀・IDAなどの国際機関と比肩する（もしくは上回る）。他方、わが国の対アフリカ援助における位置付けをみてみると、二国間援助では実績（ネット）でDAC諸国4位から5位前後の規模であり、その位置付けはあくまでリーディングドナーの一つに過ぎない。また国際機関と比較すると、アフリカ地域に大きな影響力を行使するIDA、さらにはEUなどによる援助規模に遠く及ばない。各国レベルでみて、ケニアやタンザニアなどの我が国の重点的支援国となっている国でも、僅差

³ ただし、ブルキナファソなど、北欧やEUなどが人道的な観点から積極的な支援を行っている諸国においては、フランス語圏諸国であるものの、PRSPやセクター・プログラムが進展している例もある。

でトップドナーとなっているか（ケニア）、リーディングドナーの一つである。

BOX わが国の TICAD 東京行動計画に対するフォローアップ策について

1998年に採択された TICAD 東京行動計画のフォローアップ策として、以下のような取り組みをわが国政府は推進してきている。

- ① 教育・保健医療・水供給分野で向こう5年間を目途に900億円程度の無償資金協力を実施。
- ② アフリカ（ガーナ及びケニア）、及びアジアに世界保健機関と連携しつつ、「人づくり・研究活動」の拠点として寄生虫対策センターを設置。
- ③ 「アジア・アフリカ・ビジネス・フォーラム」開催、「アジア・アフリカ投資情報サービスセンター（ヒッパロスセンター）設置。
- ④ 債務管理に関する能力向上

又、今後の TICAD フォローアップ策としては以下を提示。

① 今後5年間で2,000名のアフリカの人材を南々協力の下で研修受け入れ。具体的には、アジア諸国、北アフリカでの第三国研修に1,000名を受け入れ及びインドネシアの「インドネシア南々協力技術協力センター」へアフリカ諸国から1,000名の研修生受け入れ支援のための資金提供。

② アフリカ人づくり拠点設置構想

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学をベースとした実用・応用研究、企業化・商品化の分野における周辺国も裨益する人づくり活動支援。

3-2-2 援助実施上の制約要因

- ① アフリカにおけるわが国の開発の経験と情報の蓄積は、わが国が多く蓄積を持つアジア等と異なり、植民地時代からアフリカの開発に関与してきた欧米諸国等と比して相対的に少ない。この結果、絶対的優位を有する分野は非常に限られている。又、ただちに動員出来るアフリカ経験の豊富な開発人材は少ない。特に最近の援助の焦点となっている行政改革⁴とキャパシティビルディング分野においては特に経験者は少ないと言える。
- ② 援助マネージメント側の問題として、他のドナーに比して大使館と JICA 事務所のスタッフの人数が圧倒的に少ない。
- ③ 対アフリカ援助の公的援助リソースが増加していく見込みは少ない。特に、HIPC イニシアティブへの参加国が拡大する中で、有償資金協力の供与は今後一層困難となる。
- ④ フランス語圏諸国における JICA 在外事務所所在国が少ないこと、また我が国の援助人材において英語に比べ仏語に堪能な人材が少ないこと。
- ⑤ 近年、わが国 NGO のアフリカにおける活動が活発化しているものの、いまだアジアと

⁴ いくつかのアフリカ諸国で進捗中の構造改革は政策的制度的に日本より先行している。

比してアフリカにおいて活動するわが国の NGO の数は限られている。又、その活動規模や経験等においても欧米の国際 NGO と比して限られている点是否めない。

- ⑥ 南アフリカ等限られた国を除き、現地で活動するわが国の民間企業数は極めて少ない。